

新潟市ふれあい健康センター 指定管理者選定基準・評価項目

選定基準	評価項目	採点基準	配点	評価対象等
選定基準1 施設の平等利用が確保されること			10	
	①事業理念・事業方針、申請の動機	◎事業理念・事業方針は、公の施設の管理運営を行うにふさわしいか。 ◎申請の動機は、新潟市の施策や施設設置の目的・基本理念等をよく理解し、それに寄与するものであるか。	5	事業計画書1①・②、団体の概要
	②施設の管理方法	◎施設の管理運営が適正かつ確に行われ、利用者の平等利用が確保される提案となっているか。 ◎子どもや高齢者、障がい者などすべての市民が気軽に来館することができる管理運営方法が提案されているか。	5	事業計画書1②
選定基準2 施設の効用を最大限に発揮し、管理経費の縮減が図られること			60	
	①利用者に対するサービスの向上	◎開館時間、開館日、その他各種サービスについて、利用者の利便性を考慮した事業展開となっているか。 ◎利用者の意見・要望を積極的に把握するとともに、その後の管理運営へ反映させる提案となっているか。 ◎苦情の対応は適切に行われるか。	15	事業計画書2①
	②利用促進・利用増への取組み	◎利用者増の取組みが具体的に提案されており、実現可能と見込めるか。 ◎来館者・利用者の新規開拓、リピーターの確保に向けた効果的な広報施策が提案されているか。 ◎閑散期の利用促進策について、具体的かつ効果的な提案がされているか。	15	事業計画書2②
	③利用料金の設定と考え方	◎利用料金及び減免基準は、利用者が利用しやすく、かつ経営上妥当なものとなっているか。	5	事業計画書2③、収支計画書
	④市民のリサイクル意識向上への取組み	◎リサイクル意識向上啓発事業は、新潟市の施策の方向性や、施設の設置目的をよく理解し提案されているか。 ◎業務仕様書で要求する基準と比較し、優れた提案となっているか。 ◎提示された収支計画書に、提案された事業の実施にかかる経費が適正に見込まれているか。	5	事業計画書2④、収支計画書
	⑤施設の適正な維持管理、予算の範囲内での適正な執行、管理経費削減の取組み	◎施設・設備の維持管理、館内の清潔の維持等の各種維持管理業務について、快適かつ安全な利用の確保、性能の維持・長寿命化の観点から効果的かつ適正な提案がなされているか。 ◎提示された指定管理料の範囲内において、施設の管理運営に係る経費が適正に見込まれており、収入・支出において健全な運営が確保されているか。 ◎管理費削減の取組みが具体的に提案されており、かつ実現可能と見込めるか。	5	事業計画書2⑤、収支計画書
	⑥自主事業の提案	◎施設の効用が図られる魅力的な自主事業の提案がなされているか。 ◎自主事業収入は施設の管理運営費に充当され、市の歳出削減につながる見込みがあるか。	15	事業計画書2⑥、収支計画書
選定基準3 事業計画に沿った管理を安定して行う能力を有していること			30	
	①団体の財務状況・これまでの実績	◎団体の経営状況が健全であり、管理運営の安定性を確保し、提案内容と整合しているか。 ◎類似施設の運営実績などから、施設を適正に運営するノウハウがあるか。	5	事業計画書3①、収支計画書、団体の概要、団体の財務関連資料
	②組織体制、人材育成、雇用・労働条件、ワーク・ライフ・バランス等を推進する取組み	◎業務仕様書や提案内容の実現に適した運営体制が見込まれ、必要な職能を持つ専門性の高い人材が確保されているか。 ◎地元経済振興及び雇用確保への取組みが図られているか。 ◎施設の管理運営に適した職員を育成しようとしているか。 ◎労働関係法令等に抵触することのない雇用・労働条件であり、かつ職員の安全確保対策はとられているか。 ◎男女がともに働きやすい職場環境づくりや女性の登用など、ワーク・ライフ・バランス等の推進に取り組んでいるか。	5	事業計画書3②、団体の概要、労働実態審査チェックシート
	③安全確保、災害発生時の対応、事故防止や発生時などの緊急対応	◎利用者及び近隣住民の安全確保、災害や事件・事故発生時の対応、事故防止の方策は、効果的で適切なものか。 ◎事故防止及び緊急時対応のための職員・組織体制は整っているか。 ◎レジオネラ菌対策などの衛生管理策について、適切かつ具体的に提案されているか。	10	事業計画書3③
	④環境保護、地域・社会貢献活動の取組み	◎環境保護（ゴミ減量化、リサイクル、省エネ等）への取組みが図られているか。 ◎障がい者雇用や地域活動への参加など地域・社会貢献に寄与する姿勢が見られるか。	5	事業計画書3④
	⑤事務の適正な執行、関係法令の遵守、守秘義務の徹底、個人情報保護の取組み	◎事務及び会計の適正な執行が行われる体制が確保されているか。 ◎個人情報保護の取組みや関係法令の遵守などが適切に行われているか。 ◎自己評価の体制及び基準は確立されているか。	5	事業計画書3⑤
合計			100	